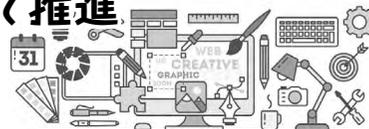


構想の背景を知って安心、納得して推進

G I G Aスクールを 乗りこなす ⑦



官民一体となった人材育成のために、
製品・サービス面からもサポートを

中山哲夫

GIGAスクール構想推進委員会
製品サービス情報発信サブ部会長

【監修】一般社団法人ICT CONNECT21

GIGAスクール構想推進委員会 情報発信部会

運営中のGIGAスクール構想の情報集積サイト「GIGA HUB WEB」

URL : <https://giga.ictconnect21.jp/> (「GIGAスクール情報」で検索)

加速したG I G Aスクール構想と直面課題

文部科学省が2019年に発表した「GIGAスクール構想」は、「Society 5.0」時代に対応できる人材育成のための対策や、日本の学校教育におけるICT環境への対応が諸外国より遅れていることが背景（PISA 2018結果等）にあげられます。

その教育分野におけるICT活用の遅れと、全国自治体間のICT教育格差を解消すべく、児童・生徒に1人1台という端末導入が進められています。昨年からコロナ禍もあり、当初予定よりも前倒しされたGIGAスクール構想では、ハードウェアの導入・整備と合わせて、それを実際に活用してICT教育を進めていくための教員に対するサポートやソフトウェアの導入、クラウドの活用推進など、総合的な対応がいま求められています。教育現場がこれらすべての内容を把握し、教育業務と並行して最適なICT環境を整備していくには多くの課題があり、このままでは自治体間や教育環境ごとのICTリテラシーの差異が、そのまま教育環境格差につながってしまい、当初の問題解決には至らないという懸念があるのではないのでしょうか。

まずは、ハードウェアの導入、そのあとは

校内通信ネットワークの整備、それと同時にセキュリティ対策・端末の管理に必須であるMDM（二元的なデバイス管理ツール）やICTリテラシー、スキル不足などの課題を解決する必要があります。

課題解決のために

課題解決については、ハードウェアやソフトウェア、デジタルコンテンツの整備、教育現場のICTリテラシー向上のための積極的な支援など、GIGAスクール構想実現のためにはいずれも求められています。

そのような問題に対し、GIGA HUB WEB (<https://giga.ictconnect21.jp/>) では、製品・サービス（+サポート）の教育に特化した情報コンテンツの掲載拡充を行っています。ハードウェアやサービス、サポート等の必要情報を各種方面から取り集め、教育現場の個々の課題に応じて、それに関連する製品やサービス、各種支援を横断的に提供させていただきます。

たとえば、ハードウェアの導入がある程度済んだ活用・運用フェーズということであれば、多様なソフトウェアやサービス、サポートなど最適なモデルを選定できますし、授業の進行管理や資料作成、児童・生徒や家庭と

のコミュニケーションの課題に対して、クラウドサービスを指定して探していただくこともできます。

あるいは、ICT機器をより安全に、より効果的に活用いただくため、有害サイトのアクセスをブロックするセキュリティ、フィルタリングサービスや、2020年度から小学校でも必須となったプログラミング教材、個別最適化学習に適したAードリルなどもございます。

特定のメーカーに偏らず、教育現場の個々の問題に対して最適なサービスやソリューションを見つけたいだけのように、ジャンル別の絞り込み検索やタグづけ等の機能改善やコンテンツの充実に日々取り組んでいます。

新たな課題に対して

GIGAスクール構想によりICT環境は整備されましたが、前述のとおり教育現場のデジタル化にはまだ越えなければならぬ壁が多くあります。コロナ禍も相まって前倒しで実施されたことにより、「自宅への持ち帰り学習」「オンライン学習」「アクティブ・ラーニング」といった利活用の標準化によるさらなる対応策も求められています。

また、現在は一部のスマートフォン端末し

が対応していませんが、「5G」が本格的に加速する今後は対応するICT端末が増えていくことになり、GIGAスクール構想の校内通信ネットワークの整備についても5年以上利用されることも想定されるため、WiFi等の最新規格の機器の導入にも注意が必要です。

それらを適切に管理・運用、遂行するためにも、ICT機器を容易に使いこなせない課題を持つ教育現場に手厚いサポートが求められます。児童・生徒のみならず、教育現場全体でICTリテラシーを高めていくことが大切です。

GIGAスクール構想とコロナ禍により、一気に教育のデジタル化が進むなか、ICT機器を活用する土台づくりの一步先を進むデジタル教材やデジタルコンテンツを活用し、すでに成果が出始めている事例も存在しています。それらを全国の教育現場で効果的に活用いただくために、GIGA HUB WEB内でも各種事例紹介にとどまらず、製品・サービス（+サポート）の導入・活用事例なども今後拡充していければと思います。

教育のデジタル化推進のために

IMD（国際経営開発研究所）が作成する

「世界競争力年鑑」2020年版で、日本は過去最低の34位まで後退しています。同様にIMDの「デジタル競争力ランキング」2020年版でも27位と後退しています。近年においては「グローバル化」「ICT化」「人材」の3点が重視される傾向にあることが読み取れます。

諸外国に比べて日本のデジタル化の遅れがみられます。しかしIMDは、デジタル化は一朝一夕でなせるものではなく、官民における長期戦略と組織内能力から生み出されるものでエコシステムの形成が不可欠、と指摘しています。日本が国際競争力を高めるためにも、Social5.0時代に対応できる人材を育成するGIGAスクール構想では、官民一体となった教育のデジタル化が期待されます。

GIGA HUB WEBの製品サービス情報発信サブ部会長を担当させていただいている私としましても、微力ながらここに貢献できるよう、多種多様な製品・サービスの情報をお探しいただけるよう、GIGA HUB WEBの製品・サービスコンテンツの運営・管理の充実に取り組んでおります。

教育現場で個々の問題に直面されている場合は、少しでもその問題解決の一助となればと思いますので、ぜひ一度ご覧ください。